

JILPT 資料シリーズ

No.22 2007年2月

諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造 ーサイトマップ分析からー



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造

— サイトマップ分析から —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

我が国におけるこれまでの人材育成は、企業内教育訓練が主体で行われてきたと言われている。しかし、バブル経済がはじけて以来、①2007年問題のように技能の内部形成システムが機能しにくくなっていること、②全従業員を対象とした底上げ育成方式から対象者を絞って行う選抜育成方式へ変更していること、③企業が教育訓練の外部化を進めていること、④企業内訓練の対象となっていない非正規社員が増加していること等に見られるように人材育成戦略、人事管理戦略の転換を図る企業が増えつつある。このような企業の人材育成戦略や人事管理戦略の変容、雇用状況の悪化に伴って労働者個人の側も能力開発行動の変更を求められている。就職してから企業が育ててくれる事に多くを期待する時代から自らの責任でキャリアを考え能力開発に努めることが求められるようになったと言える。企業の教育訓練の外部化、労働者個人による能力開発が進むためには企業外の教育訓練機関の活用が欠かせないが、この教育訓練機関に関する情報はどのような手段で入手されているのであろうか。

情報社会が進む中、インターネットによる情報収集が主要な手段になっているが「どのようなものが」、「どこに」、「どれくらい」あるのかを明確に伝える公的なウェブサイト（商業ベースでないもの）が、十分に機能しているのであろうか。ウェブサイト上で容易に必要な情報が入手できる公的な情報提供システムを整備することは、企業の従業員教育や個人の能力開発行動をサポートし活発化させる上で極めて重要なことであるといえる。このため、各国の職業能力開発に係るウェブサイトと比較検討し、主管関係省庁がどのような情報をどの順番で、どのように提供しているかという情報提供側の枠組みと内容について、比較検討した。

2007年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者

氏名	所属
木村 陽一 <small>きむら よういち</small>	労働政策研究・研修機構 人材育成部門

サイトマップ分析協力者

アドバイザー

氏名 菅野 恒夫

所属 職業能力開発総合大学校 情報システム工学科 助教授

イタリア

氏名 Ciro Baldi Researcher

所属 National Statistical Institute of Italy, Short Term Statistics on Employment and Labour Incomes

中国

氏名 邸 妍
D i Yan Research Fellow

所属 China Academy of Labour and Social Security, Information and Document Center, Ministry of Labour and Social Security, P.R.China,

韓国

氏名 呉 学殊 副主任研究員

所属 労働政策研究・研修機構 労使関係・労働法部門

目 次

まえがき

第1部 総論	1
1 調査の背景	1
2 調査の目的	1
3 調査の進め方	2
4 調査結果	4
4-1 各国の概要	4
4-2 サイトマップ比較	6
4-3 教育訓練コース検索	7
4-4 まとめ	9
第2部 調査・分析編	12
1 サイトマップ	12
1-1 イギリス	12
1-2 ドイツ	14
1-3 イタリア	15
1-4 アメリカ	19
1-5 中国	24
1-6 韓国	27
1-7 シンガポール	29
2 教育訓練コース検索	30
2-1 HP上の位置づけ	30
2-2 検索結果	37

第1部 総論

1 調査の背景

日本の企業は、技能・技術労働者が不足するという 2007 年問題への取組みを含めて教育訓練外部化や従業員個人主導型、選別型等へとその人材育成方針を変化させている^{*1}。労働者個人も、労働市場の変化と企業が進める人事管理の再編の中にあつて、自らの力で能力向上とキャリア設計・開発することが求められている。このような状況下で、職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究プロジェクトはサブテーマとして教育訓練サービス市場に係る枠組みを設定し^{*2}、平成 16 年度には教育育訓練コースというサービスを提供する側である教育訓練プロバイダー（供給側）から見た構造と機能について、また平成 17 年度にはこのサービスを利用する個人（需要側）から見た構造について調査分析し（「H17 需要側調査」という）、教育訓練の社会的基盤を整備するための研究を進めている。

我が国ではインターネット利用者数が 7,948 万人、インターネット人口普及率が 62.3%（総務省 2004 年通信利用動向調査）となり、まさに情報化社会を迎えようとしている状況下で教育訓練コース情報収集の手段としてインターネットが全般的に利用されていることが H17 需要側調査でも判明している。厚生労働省は職業能力開発基本計画策定にあたって、「職業キャリアの形成に関する情報インフラの充実」の必要性を以下のように述べている（第 34 回労働政策審議会職業能力開発分科会資料）。

- ① 職業キャリアの形成に関する情報を総合的に整理し、情報提供等の内容や質について、利用者の立場に立った充実を図る。
- ② 職業能力開発に資する取組みの活性化を図るため、専修学校、職能団体等の教育・職業能力開発関係者が相互に情報交換できる場やシステムづくりも課題である。

今後インターネットによる職業能力開発情報の発信、収集がますます盛んになることは論を待たない。

2 調査の目的

調査の背景で示した教育訓練サービス市場研究と情報化社会の到来から、教育訓練サービス市場を捉える一つの観点として「インターネットによる教育訓練サービス情報の供給と需要」を考えてみる。

公共・民間を問わず教育訓練プロバイダーは、労働市場の教育訓練ニーズを把握しながら各種コースを教育訓練サービス市場に提供している。教育訓練プロバイダーは教育訓練コー

^{*1} 平成 17 年度能力開発基本調査 厚生労働省

^{*2} 2006 年「我が国の職業能力開発の現状と今後の方針」プロジェクト研究 労働政策報告書 No.53

スというサービスを市場に提供しているが、これら情報を職業能力向上に活用する需要側の企業・従業員等は正しく、しかも効果的に収集しているのであろうか。

インターネットで教育訓練コースを検索して、各種教育訓練プロバイダーにたどり着くと、そこで発信されている内容や構成はバラバラで、訪問者が独自に判断しなければならない場面が多々ある。訪問者が情報を正しく受け取っているかの議論の前に、提供情報にコース内容を比較できる情報が含まれていないことも往々にしてある。また教育訓練コース情報だけでなく、労働者が長期的なキャリアアップを図るためにどのようなサービス（キャリアコンサルティング、訓練受講助成金等）を利用できるかとの観点から見ても、不十分さを感じる。本来、情報の授受は情報供給側と需要側が同一認識のもとに行われなければならないが、現状の情報インフラでは同一認識を持つに至っていない。このような状況は、情報を提供するための共通認識が形成されていないこと、また提供されていることを周知する基盤が整備されていないこと等が原因と考えられる。

情報を受ける側の状況分析や環境整備については他に譲ることとするが^{*3}、情報発信者としての政府の役割は大きく、能力開発基本調査が言うように職業能力開発情報提供に関する発信内容、発信手段等を含めた情報インフラの充実を図る必要があるといえる。

このため本稿では、諸外国政府がインターネットを通して職業能力開発情報をどのように提供しているかを調査し、インフラ充実のための検討項目を検証することとする。これまでの国際比較研究は、雇用制度や教育制度、職業能力開発制度を捉えたものは多いが、政府が開設しているホームページ（以下「HP」という）で職業能力開発情報をどのように提供しているかを捉えたものは少ない^{*4}。そこで、本稿は教育訓練サービス市場における職業能力開発関連情報について、各国政府がどのような情報をどの順番で、どのように提供しているかという情報提供側の枠組みと内容について、比較検討することとした。

3 調査の進め方

(1) インターネットサーベイ

上記の目的に従って、各国の職業能力開発主管省庁が開設している HP についてインターネットサーベイを行うこととし、調査対象国を欧米とアジアから選定した。アジアを比較研究に含めたのは、インターネット上では国境が無くなり情報交換が盛んな現状でそれらの国がどのような発信状況であるかを調査するためである。

欧米（イギリス、ドイツ、イタリア、アメリカ）

^{*3} 総務省 情報通信データベース <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/houdou05.html> 他

^{*4} 平成 13 年 「職業能力開発を取り巻く環境とその効果に関する調査研究報告書(2) インターネットサーベイ結果」 日本労働研究機構
2003 年 「教育訓練制度の国際比較調査、研究」 ドイツ、フランス、アメリカ、イギリス、日本ー 日本労働研究機構

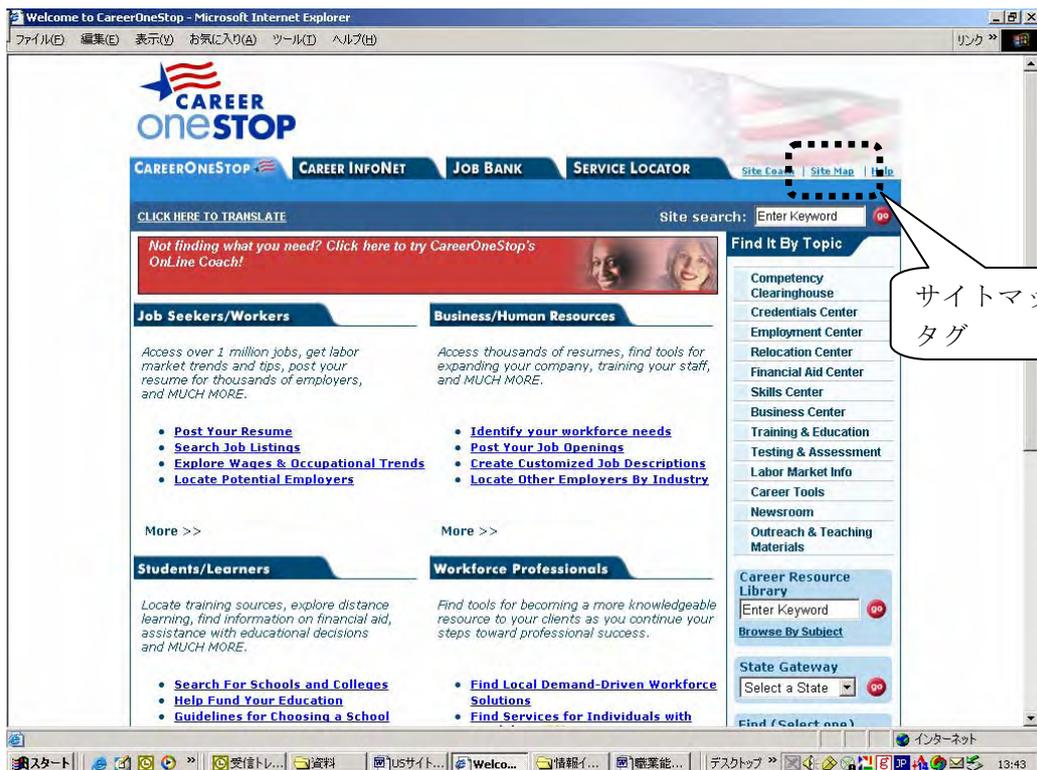
アジア（中国、韓国、シンガポール）

調査は、HP のトップページ（以下「TP」という）に注目して、提供項目を比較する。

(2) サイトマップ

HP の TP に表示できる情報量は画面サイズに限りがあるため、TP 画面一枚に提供したい情報全てを表示できない場合が多い。このため、HP 開設者は訪問者が目的情報にたどり着きやすいようにガイドを設定するのが一般的である。このガイドをサイトマップといい、出版物の目次の機能を果たすものである（ただし、全ての HP 開設者がサイトマップを用意はしていない）。サイトマップは HP の TP から順を追って、どこに必要な情報があるかを知る手がかりとして利用されている。例として図表 1 にアメリカの職業能力開発に関する HP：ワンストップサービスセンターのサイトマップタグを示す（更新が頻繁であり、2006 年 9 月 25 日時点）。

図表 1 HP とサイトマップ

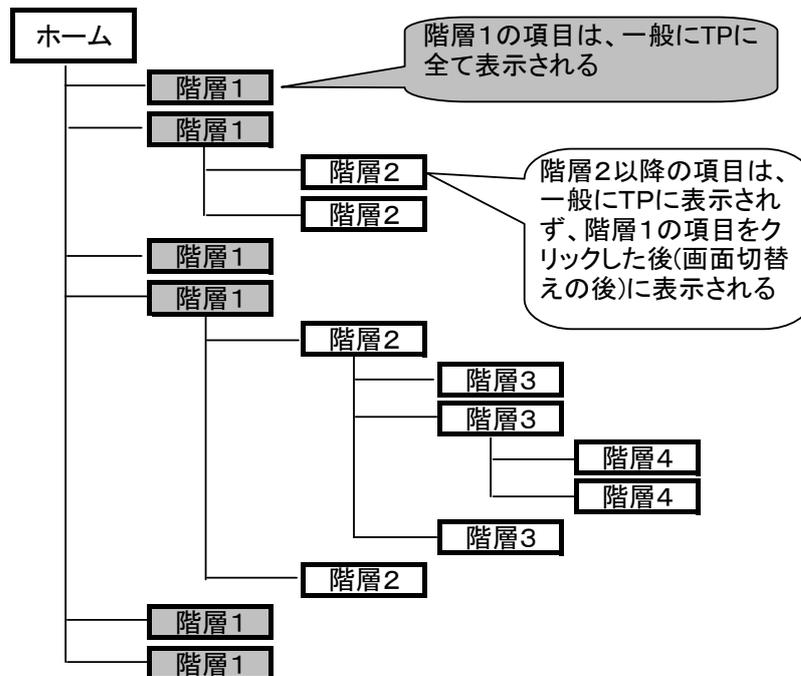


サイトマップには表示の方法や階層の深さにかかる用語の定義がないため、本文では図表 2（例示であって、HP によって表記は異なる）に示すように階層 1、階層 2、階層 3 と順次番号を付与して深さを表すこととする。

出版物の目次で概要が類推できるように、サイトマップによって HP 開設者の情報提供意図を探ることができる。

比較に用いた各国関係省庁のサイトマップは、提供されている場合はこれを活用し、サイトマップが提供されていない場合は HP のタグやボタンをクリックしながらサイトマップを作成（下の階層項目の書出し）し、階層の深さを比較検討した。

図表 2 サイトマップと階層（表示例と考え方）



4 調査結果

4-1 各国の概要

各国政府機関が提供している職業能力開発情報の特徴及び概要を以下に述べる（詳細は第2部 調査・分析編 参照）。

(1) イギリス 教育技能省

在職労働者を含めた成人教育情報と事業主の従業員教育支援に関する情報を初めに提供し、次に生涯教育訓練（就学前教育から大学、成人教育まで）の各種情報を、最後に関係機関の関係者へ情報提供を行っている。

階層 2 以降に着目すると、成人教育は階層を深めてきめ細かな情報提供を行っている。「正しい教育訓練コースを選択」するためのキャリアコンサルティング（ラーニングアドバイザー配置、電話予約、メール相談を含む）、受講料補助、職業に関する訓練コース情報等が提供されている。

(2) ドイツ 連邦雇用庁

生涯教育訓練を捉える観点ではなく、成人のための職業能力開発に絞った情報を提供している。雇用主と雇用者（従業員）への情報提供、次いで教育訓練コース情報を3本の柱にして情報を提供し、職業能力開発に関する検索機能3種類を用意して情報検索機能を強化している。

階層2以降に着目すると、事業主への情報提供では特定グループ職業、現金支払い等ドイツ特有の制度に関する情報で構成されている。従業員への情報提供では、トップに失業保険を配置し、次いで求職情報、再就職オリエンテーションを配置するなど、失業者、再就職に関する情報を重視して提供している。教育訓練も7項目用意して教育訓練コースの種類、関連施設等の情報を提供している。

(3) イタリア 労働・社会政策省

社会保障制度情報、初等教育終了前の職業教育訓練が義務づけられていることに関する情報を提供し、その後の教育訓練受講機会である各種制度の情報提供を行っている。制度等に関する情報提供が主要であり、初めに社会保障制度を取り上げ、次いで職業訓練を取り上げているのが特徴である。階層2が設定されていない階層1もあり比較的淡泊な構成となっている。

(4) アメリカ

キャリアワンストップは、まず初めに求職者・在職者を対象に、次いで学生や教育訓練受講者へ情報提供を行い、学校卒業後の成人教育だけでなく、学生へのキャリア形成支援等の情報提供も行っている。人的資源専門家と労働力専門家への情報を提供し人的資源を重要視している。

求職者・在職者の階層2以降は、個人への情報提供に関する事項について階層3、4を多く配置し、配慮している。階層2のタイトルも単なる「再就職」とはせず「すてきな再就職 Get your dream job」と表記して、個人を大切にしていることがうかがえる。学生/学習者の階層2でも教育訓練施設、能力評価、キャリア形成支援等が充実されている。

キャリア情報ネットは、キャリア形成や産業に関する各種情報を提供し、個人のキャリア開発をオンラインで支援している。自学自習用ビデオ教材やキャリア開発支援ツールを次に紹介している。階層2以降は、労働者個人がそれぞれの立場でキャリア開発を行おうとする際の支援策に関する情報が多く提供されている。

ジョブバンク（求人・求職情報）、サービス提供組織についての情報も充実している。

(5) 中国 労働社会保障部

各種の職業訓練情報の中で高度職業訓練や同プロジェクトに関する情報が提供される

と共に、今後伸張させたい職種を選定した職業訓練政策に関する情報が提供されている。また、技能評価、修了証、競技会や職業資格認定、競技会による表彰等に力点が置かれた情報提供もある。階層 2、階層 3 の項目数も多く更に階層 4 の構成項目数も多い。

(6) 韓国 韓国労働部

事業主支援、在職者支援、失業者支援、人材養成訓練、訓練コース情報検索、資格制度、情報、資料室で構成され、事業主支援では職業能力開発の重要性、有給休暇制度、訓練資金等の情報を提供し、在職者支援では支援資金関係情報が多く提供されている。

現在の日本の職業能力開発施策と同様の枠組みで在職者訓練、求職者訓練、若年者訓練について情報提供を行っていて、事業主支援を階層 1 のトップに配置している。

(7) シンガポール 人的資源省

雇用者、従業員、求職者、職業能力開発担当者への情報提供の 4 項目で構成され、階層 2 は、各種雇用制度、労働争議、外国人雇用（労働許可証、Spass 等）政策や制度紹介に関する情報が多い。労働組合からの情報提供もあり労働者を大切にされた構成になっている。

4-2 サイトマップ比較

各国 HP のサイトマップ比較は図表 3 のとおりで、階層 1 項目及び階層 2 の項目数を比較している。

政府がどのような情報を提供するかは、その国の教育制度、雇用状況・雇用環境、労働市場、職業能力開発行政等によって異なるので、そのサイトマップは図表 3 に示すように全く異なった様相となっている。職業能力開発を含めて教育訓練全般を広範囲に情報提供しているイギリス、雇用者・従業員・教育訓練に絞って情報提供しているドイツ、韓国及びシンガポール、社会基金・職業訓練制度情報を提供しているイタリア、労働者個人をターゲットに関係情報を提供しているアメリカ、広範囲な情報であるが表彰・評価・競技等が豊かな中国と様々である。

しかし、従業員・労働者等「個人」を対象にした情報提供については、比較した全ての国がタグやボタンを設けている。情報提供位置（順番）をみると、各国とも比較的高い優先順位をもって配置していて、第 1 位に配置している国はイギリスとアメリカであり、第 2 位に配置している国がドイツ、韓国及びシンガポールである。「雇用者（事業主）」への情報についてはイタリア、アメリカ及び中国はタグやボタンを設けていない（このサイトでタグやボタンを設けていないだけであって、政府として情報を提供していないという意味ではない）。

図表 3 階層 1 の項目数と掲載順位

階層 1	イギリス	ドイツ	イタリア	アメリカ	中国	韓国	シンガポール
1	成人教育 6	雇用者 10	ヨーロッパ社会基金 3	キャリアワンストップ 6	最新動向 12	事業主支援 4	雇用者 6
2	雇用者 4	従業員 10	職業訓練 10	キャリア情報ネット 7	技能評価 12	在職者支援 4	従業員 4
3	子供と家庭 4	教育訓練 7	必修職業訓練 7	ジョブバンク 4	職業訓練概要 6	失業者支援 6	失業者支援 3
4	校長 1	情報検索 A から Z 13	徒弟職業訓練 3	サービス提供組織 8	職業教育訓練施設 8	人材養成訓練 2	能開担当者情報 4
5	高等教育 5	地方機関(州立機関) 11	修了証書 6		終了証 3	訓練情報検索 2	
6	教師 13	教育訓練探索 6	継続訓練 2		コンサルティング 2	資格制度 1	
7	地方組織 9	職業探索 2	外国人研修 4		表彰 8	情報 3	
8	若年者 7		就職オリエンテーション 4		技能競技会 8	資料室 1	
9	教育訓練施設 4		各種情報サービス 4		高度技能者養成 10		
10	学習者 6		連絡先 4		創業のための訓練 5		
11	幼稚園経営者 3				再就職訓練 7		
12	初等教育 4				高度職業訓練 6		
13	学校経営者 7				職業訓練 5		
14	両親 10				遠隔訓練(衛星教育) 6		
15	学生 7				職業資格 5		
16	I CT供給者 3				外国人登録証 4		
17					職業能力評価 4		

(注) 階層 1 の右側数字は階層 2 の項目数を示す。

階層 1 の下「階層 2 以降」の詳細比較表は紙面の関係で省略するが、従業員・労働者の職業生涯全般について相談支援する体制（キャリアコンサルタントやアドバイザーの配置）の情報提供を行っているのが（サーベイを行った時点で）イギリス、ドイツ、アメリカ、中国及びシンガポールである。相談支援を取り上げる階層が異なっていて、位置付けの認識に差異があるといえる。教育訓練コース検索機能（詳細後述）についても階層が異なっている。

情報提供側の「サイトマップのどの位置で情報を提供するか」の意志は、情報の受け手（需要側）にとっては、操作性や利便性等で重要な要因になっていて、再びサイトを訪れるか否かの要因にもなっていることを情報提供側は認識しなければならない。

4-3 教育訓練コース検索

求職者・在職者等の個人が教育訓練コース情報を入手する場合、どのような手順で、どのような検索条件（絞り込み条件）で入手できるかを検討した。受講したい教育訓練コースの内容が予め理解出来ているという前提にたち（理解できていない場合はコンサルティング等の相談機能が必要になる）、どこで、いつ等の情報を含んだ教育訓練コースが検索できるか、検索できるとすれば、HP の TP から階層がどの程度下がった位置で検索できるかを検証した。

(1) 階層深さ

図表 4 は、TP から検索画面に到達するまでの切替え数の比較である。

図表 4 階層の深さ

階層	イギリス	ドイツ	イタリア	アメリカ	中国	韓国	シンガポール
1	Adult learners	KURSNET	formazione italiani all'estero	Search For Schools and Colleges	検索機能なし	노동부소개	検索機能なし
2	Choosing the right course	検索画面 (簡易・詳細)	Banca dati corsi	検索画面 (簡易・詳細)		일반현황	
3	検索画面 (簡易・詳細)		Sezione utenti			직업훈련·자격	
4			検索画面			훈련정보검색	
5						検索画面 (機関/コース)	

希望コースのヒット率（受講希望コースに到達できたか否か）を検証できないが、操作性の点では階層が浅い方が便利である。設置している階層が深くなると、検索画面の存在すら見過ごされてしまう可能性が大きい。

検索画面への到達後の訓練コース検索方法は、HP によって異なっている。簡易検索と詳細検索を用意しているが、両者を同時に表示する HP と必要な場合に詳細検索を表示する HP があるなど検索方法の設計は様々である。

(2) 検索条件

図表 5 は、検索画面到達時の検索条件及び項目数の比較である。

訪問者の希望に添った教育訓練コース情報を効果的に提供するためには絞込み条件（検索項目）が多い方がヒット率は高くなる。しかし、教育訓練コースを絞り込むための検索項目は、データベースの構造設計に直結し（個々のコースデータに付随させる分類項目が多い等）、構築の際の重要な検討課題である。詳細で精緻なデータベースを構築するためには、データ収集・整理等を含めて検索システムを作成するために多くの予算と人員を必要とするからである。

図表 5 検索条件項目

項目数	イギリス	ドイツ	イタリア	アメリカ	中国	韓国		シンガポール
						機関検索	コース検索	
1	受講内容等のキーワード	教育訓練範囲	タイプ（雇用者/従業員）	学校名（教育訓練施設名）		区分（在職者か求職者か）	区分（在職者か求職者か）	
2	受講地域（郵便番号）	到達目標	職種	州選択		実施場所	実施場所	
3	受講内容を限定	居住地等からの距離	居住地	訓練コース名（キーワード）		訓練分野	訓練分野	
4	区分（取得資格）	教育資格関連		区分（取得資格）		訓練機関区分	訓練機関区分	
5	地域	SGB関連		施設タイプ		訓練方法	訓練方法	
6	訓練期間	主催者		学生数		機関名	機関名	
7	訓練開始日	科目		教区			開始日	
8		教育訓練施設		州地区			資格取得	
9		訓練開始時期		郵便番号と通行可能距離			日数	
10		訓練機関						

（注）網掛けは、簡易検索の検索条件である。

（3）検索結果

教育訓練コース検索結果は、検索条件によって絞り込まれたコースが表示される。イギリス及びアメリカの教育訓練コース検索結果を比較すると、データベースの構造が異なっているため当然のことながら表示内容に違いがある。

イギリスの場合は、民間、公的機関（団体等）、大学等様々な教育訓練プロバイダーからの情報を収集・集約してデータベースを構築し、教育訓練プロバイダー情報とそれに続き教育訓練コース情報を提供している。アメリカの場合は民間、公的機関（団体等）、コミュニティーカレッジ、大学等の教育訓練プロバイダーからの情報を収集し提供しているが、教育訓練プロバイダー検索画面での教育訓練コース情報の提供はしていない。

また、コース終了後の習得資格等関連情報に関してイギリスは、民営、公共等教育訓練プロバイダーのコース情報を 17 区分し、アメリカは同様に 4 区分して訪問者に情報提供しているので、絞り込み検索が容易になる。

4-4 まとめ

サイトマップ比較（前述 4-2）で述べたように、イギリスは職業能力開発を生涯教育の一環として捉え一つの HP で全体に係る情報を系統立てて提供している。ドイツ、韓国及びシ

ンガポールは、職業能力開発を文部科学省で言う教育と切り離し、これを単独で取り上げている。さらにアメリカは、労働者等個人を対象としたキャリア形成支援に重点を置いた HP を開設している。

HP 開設者は、受け取る側に情報が正しく伝わっているか否かの検討や、利便性が良いか否かの検討^{*5}は不断に実行しなければならない。厚生労働省の能力開発基本調査では「利用者の立場に立った情報提供」と述べている。「利用者」とは需要側の誰をいうのであろうか。利用者には雇用主や事業主団体（事業主が集まる団体で社団法人日本・・・工業連合会等）を含むのか等も検討される必要があり、含むとすればサイトマップ構成も変化する。訪問者が得たいであろうと想像される情報と開設者が訪問者に提供したい情報を区分けして、訪問者がインターネット上でどのような検索行動（操作）をとっているかをログ解析^{*6}し、効果的な情報提供の在り方を検討する必要がある。

公共職業訓練施設のみならず文部科学省・経済産業省の所轄団体や関係機関、学校、さらには民間の教育訓練プロバイダーが単独でログ解析を行うだけでは不十分で、教育訓練プロバイダー全体での取組みや情報交換を行い、情報提供の全体枠組みを検討する段階が来ていると考える。このことで HP 訪問者への利便性を図ることが可能になり、これが個人・企業での効果的な教育訓練コース選択や職業能力開発行動へと繋がるであろう。

また教育訓練コース検索(前述 4-3)でも述べたように、教育訓練コース情報を検索している訪問者にとっては、民間、公的機関、公共等教育訓練プロバイダーの区分や設立に関係なく、教育訓練コースの比較検討が容易になるよう同一の基準で検索結果が表示されることが望ましい。前述のコース受講後の資格等区分についても検討されなければならない。キャリア形成でレベルアップを図ろうとしている訪問者にとって、区分（レベル）設定があればコース選定の際の有効な判断基準になるのは明らかである（しかし、どのような区分を設けるかは全国的な共通認識が不可欠であり、一朝一夕で形成できる認識ではないと考える）。インターネットの検索エンジン（検索サイト）で教育訓練コースを検索すると多くの情報が検索されるが、個人・企業等の教育訓練コースを選択する側を主体に考えると早急な情報の統一化・標準化が求められ、同一基準での教育訓練コースデータベース構築が不可欠になる。

これまで述べたように、企業の人材育成方針の転換や個人のキャリア開発・向上指向を踏

^{*5} アクセサビリティテスト：Web を利用するどんな環境の人でもサイトにアクセスすることができるかどうかのテスト

ユーザビリティテスト：使いにくさ・判りにくさなどマイナス面がどれだけ小さいかをあらわし、ユーザーにとって使いやすいホームページを作成するテスト

^{*6} ログ解析は HP 更新・改善のための重要な手法で、誰が、何回、どのリンクを通して（どの検索エンジンを通して）、どの項目に関心を示し（どの項目に関心を示さず）、そこを何時間読んでいるか等を解析することをいう。アクセス件数、アクセス項目・時間等を解析し、どの項目が一番貴重な情報になっているかを分析することが可能になる。

まえると、政府が HP でどの様な情報を提供するか、キャリア開発支援情報や教育訓練コース情報に係るデータベースをどの様に構築するかは重要な政策的課題であろう。

各教育訓練プロバイダーは独自の見解で教育訓練サービスを提供し、インターネット上でも独自の情報提供基準で教育訓練情報を発信しているが、情報の受け手である利用者の基準となるべき枠組みが見えていない。利用者の利便性や操作性を考慮すると、基準となるべき基盤を早急に整備する必要がある。その意味で厚生労働省の第 8 次職業能力開発基本計画でいう、職業キャリアの形成に関する情報を総合的に整理し、情報提供等の内容や質について、利用者の立場に立った充実を図り、専修学校、職能団体等の教育・職業能力開発関係者が相互に情報交換できる場やシステムづくり等を行うというのは当を得ており、早急な情報インフラの充実が課題である。

第2部 調査・分析編

1 サイトマップ

1-1 イギリス

イギリス教育技能省（Department for education and skills）が職業能力開発に関する HP（<http://www.dfes.gov.uk/index.shtml>）を開設している。TP は図表 6 で、図中の網掛けが職業能力開発に関する情報欄である。検索機能が2つ用意され、一つはキーワード検索、一つは関連用語から検索する機能である。

図表 6 イギリス技能教育省の HP



職業能力開発情報の階層 1（図表 7）は、①成人教育、②事業主、③子供と家庭、④校長、⑤高等教育、⑥教師、⑦地方関係組織、⑧若年者、⑨教育訓練組織、⑩学習者、⑪幼稚園経

図表 7 イギリス技能教育省の TP

① Adult learners	⑫ Early years
② Employers	⑬ School governors
③ Children and families	⑭ Parents
④ Head teachers	⑮ Students
⑤ Higher education	⑯ ICT Suppliers
⑥ Teacher	
⑦ Local authorities	
⑧ Young people	
⑨ Learning and skills	
⑩ Learners	
⑪ Nursery owners	

営者、⑫幼児教育者、⑬学校経営者、⑭両親、⑮学生、⑯ITC 供給者の 16 項目で構成されている。

階層 2 以降に着目すると（図表 8）、階層 1 の①成人教育について 6 項目設定し充実を図っている。階層 2 のコース選択にかかる階層 3 も 5 項目設けるなど成人教育に関してきめ細かな情報提供を行っている。階層 1 ①成人教育、階層 2 「コース選択」の階層 3 では「正しい教育訓練コースを選択」するためのキャリアコンサルティング（ラーニングアドバイザー配置、電話予約、メール相談を含む）、受講料補助、職業に関係する訓練コース情報等も設定されている。階層 1 の②雇用主支援に関しては、支援のための各種情報を提供すると共に、従業員の職業能力開発に関する階層 2 「技術・技能向上」を 6 項目用意して対応している。

また、階層 1 の⑥教師以下では教育訓練関係者への情報提供も階層 2、階層 3 を多く設定して細かな情報提供となっている。

図表 8 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数（イギリス技能教育省）

階層 1	階層 2	
	項目数	記載内容（カッコ内は階層 3 の項目数）
① 成人教育	6	コース選択（5）、施設外教育訓練コースの種類（4）、実習教育訓練（3）、技能向上コースの種類（4）、教育訓練助成金（5）、キャリア形成ローン（4）
② 雇用主	4	雇用主支援、技術・技能向上（6）、企業経営者教育（13）、参照サイト（7）
③ 子供と家庭	4	子供全般（リンク）、Sure Start（施策：リンク）、教師ネット（リンク）、政府機関（リンク）、ペアレントセンター（リンク）
④ 校長	1	学校管理（18）
⑤ 高等教育	5	ホーム（2）、高等教育改革（13）、略語、リンク、FAQ
⑥ 教師	13	教育とは（13）、教育技法向上（11）、学校管理（18）、運営（17）、研究（8）、教育白書（4）、関連リンク（検索サイト）、地域（5）、ビデオ教材（リンク）、FAQ、問合せ先、サイト使用法、行事
⑦ 地方組織	9	学習態度（7）、サービスの種類（4）、子供センター（6）、健康センター（3）、財政センター（5）、学校（7）、地域支援センター（6）、戦略（8）、青少年センター（2）
⑧ 若年者	7	いじめ対策（3）、財政支援（4）、外国人学生（1）、進路（3）、資格（NVQ含む）（2）、大学進学（1）、ボランティア（1）
⑨ 教育訓練施設	4	プロバイダー（6）、成人教育訓練施設（5）、生涯教育訓練施設（7）、関係機関（7）
⑩ 学習者	6	就学前教育（4）、学校（5）、再学習制度（5）、大学教育（4）、成人教育（5）、資格（1）
⑪ 幼稚園経営者	3	Sure Start（施策）（3）、出版物（3）、両親（3）
⑫ 初等教育	4	幼児教育（3）、幼児教育支援（3）、特別教育（3）、就学準備（3）
⑬ 学校経営者	7	ユーザー登録、新着情報、討論板、出版物、コンサルタント、年間計画、トピックス
⑭ 両親	10	誕生（4）、育児（2）、養育費（4）、健康（4）、関連法令（4）、雇用（4）、養育（4）、移送支援（2）、心配事解消（3）、学校選択（4）
⑮ 学生	7	進学とは（4）、学校選択（4）、申込（4）、奨学金（5）、学生生活（3）、就職（3）、大学卒業後進路（4）
⑯ ICT供給者	3	ICT (Information & Communication Technology) とは、支援依頼、使用法

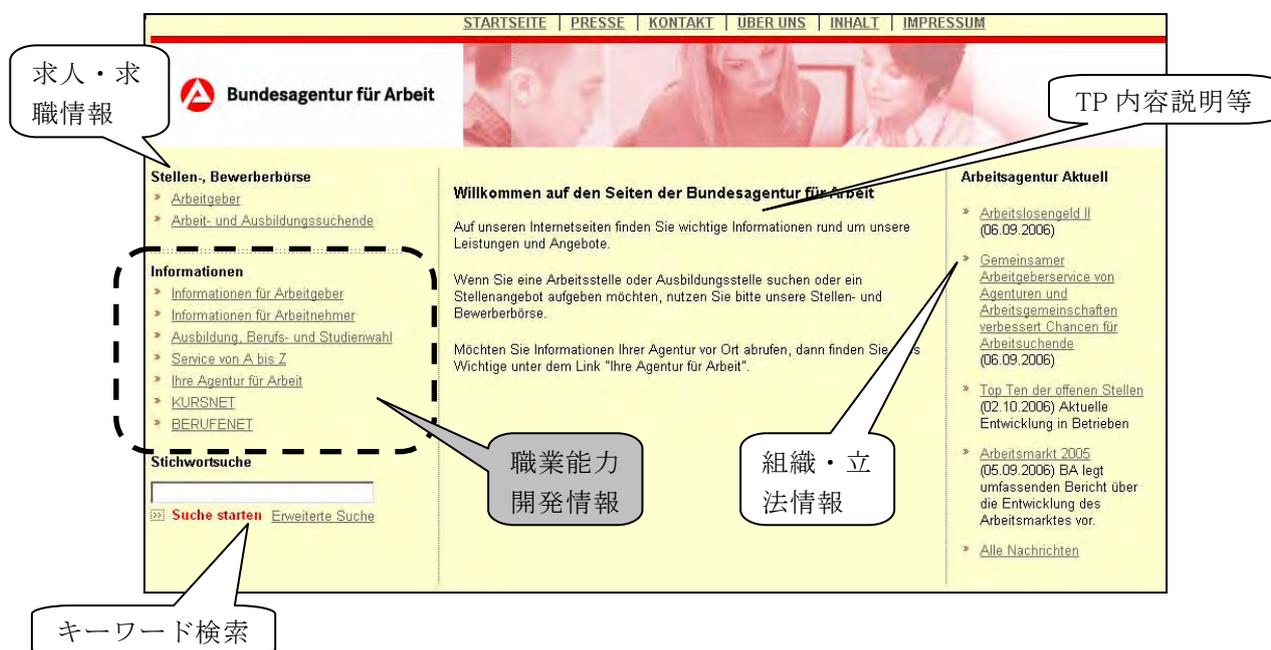
（注）階層 4、階層 5 へリンクしている項目もあるが、紙面の関係で省略する。

1-2 ドイツ

ドイツ連邦雇用庁（Bundesagentur für Arbeit）が職業能力開発に関する HP を開設している（<http://www.arbeitsagentur.de/>）。TP は図表 9 で、図表中の網掛けが職業能力開発に関する情報欄である。HP 全体に係るキーワード検索を一カ所配置してある。

職業能力開発情報の階層 1（図表 10）は、①雇用者のための情報、②従業員のための情報、③教育訓練施設、④情報検索 A から Z、⑤地方機関情報、⑥検索（教育関係）、⑦検索（職業関係）の 7 項目で構成されている。

図表 9 ドイツ連邦雇用庁の HP



図表 10 ドイツ連邦雇用庁の TP

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① Informationen für Arbeitgeber (Information for employers) ② Informationen für Arbeitnehmer (Information for employees) ③ Ausbildung, Berufs- und Studienwahl (Training/choice of study and occupation) ④ Service von A bis Z (Service from A to Z) ⑤ Ihre Agentur für Arbeit (Their agency for work) ⑥ KURSNET (Search - all education ranges) ⑦ BERUFENET (Search Occupation) |
|--|

階層 2 以降に着目すると（図表 11）、階層 1 の項目数を少なくしたため、階層 2 の項目数が多くなっている。階層 1 の①雇用主への各種情報の階層 2 に特定グループ職業(階層 3 : 5 項目)、現金支払い（階層 3 : 10 項目）が配置されるなどドイツ特有の制度に関する情報が構成されている。階層 1 の②従業員への情報提供は階層 2 のトップに失業保険（階層 3 : 7 項目）を配置し、次いで求職情報（階層 3 : 9 項目）、再就職オリエンテーション（階層 3 : 6

項目)を配置し、失業者、再就職に関する情報を重視して提供している事が窺える。階層 1 の③教育訓練も階層 2 を 7 項目用意して訓練コースの種類、関連施設等の情報を提供している。

図表 11 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数 (ドイツ連邦雇用庁)

階層 1		階層 2	
		項目数	記載内容 (カッコ内は階層 3 の項目数)
①	雇用者のための情報	10	労働市場 (5)、コンサルティング及び職業転換 (8)、特定グループ職業 (5)、実業訓練 (6)、現金支払い (10)、国際情勢 (3)、社会保障手続き報告 (3)、身体障害権利 (4)、各種様式 (3)、公的推薦職業 (3)
②	従業員のための情報	10	失業給付 II (7)、求職 (9)、職業再オリエンテーション (6)、職業情報センター (BIZ) (6)、特定グループの決定 (6)、現金支払い (8)、国際情報 (9)、扶養制度 (5)、会合、各種様式 (3)
③	教育訓練	7	職種転換訓練 (4)、教育訓練の選択 (6)、職業情報センター (BIZ) (6)、申込み (7)、教育訓練施設 (4)、現金支払い (4)、就職支援 (3)、国際情報 (3)
④	情報検索 A から Z	13	労働市場検索 (1)、コンサルティング及び職業転換 (4)、職業資格 (6)、連邦政府機関 (8)、専門サービス (3)、現金支払い (10)、成功のために (2)、成功見解 (11)、広報 (7)、身体障害権利 (4)、統計 (2)、転職 (9)、出版物 (6)
⑤	地方機関 (州立機関)	11	バーデン (25)、ババイア (28)、ベルリン・ブランデンブルク (9)、ヘッセン (14)、ニーダーザクセン・ブレーメン (23)、北部 (13)、北ライン・ヴェストファーレン (34)、ライン地方パラティネート・ザール (15)、サクソニア (11)、サクソニア・アンハルト・テューリングゲン (16)、特別の機関 (5)
⑥	KURSNET (教育訓練探索)	6	各種検索エンジンへのリンク
⑦	BERUFENET (職業探索)	2	各種検索エンジンへのリンク

1-3 イタリア

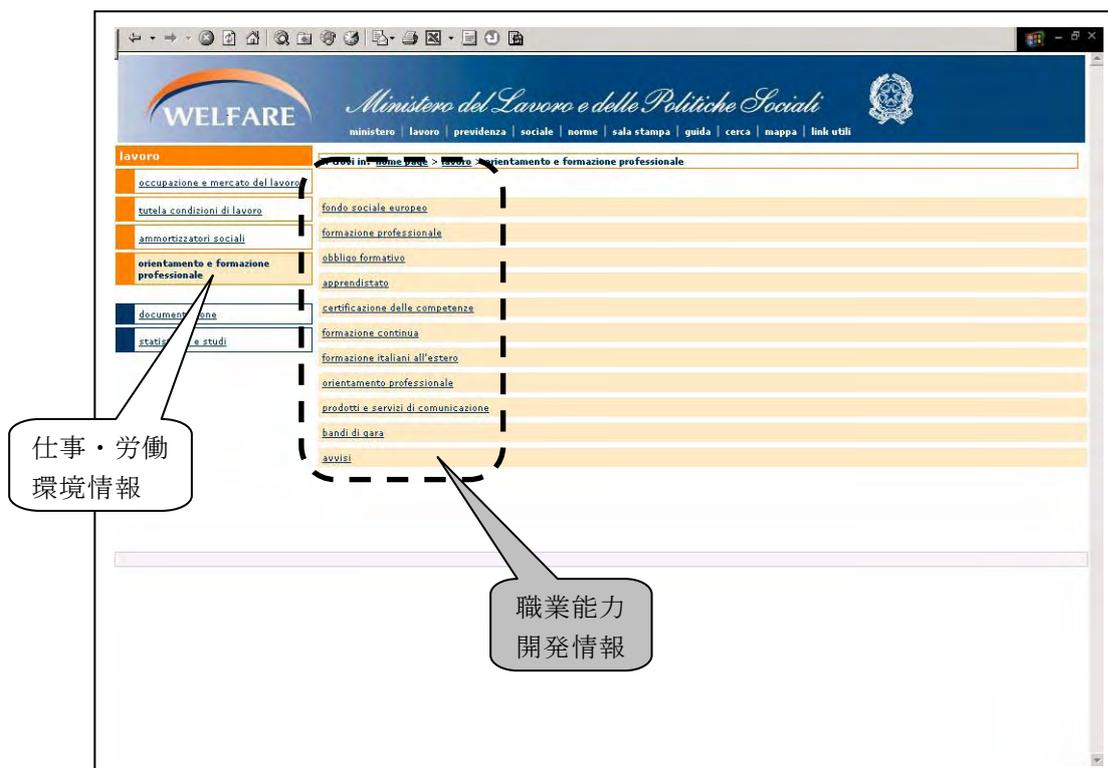
イタリア労働・社会政策省が職業能力開発に関する HP を開設しているが他関係機関も開設している。以下に関係機関の HP アドレスと階層 1 の情報提供内容を紹介する。

(1) イタリア労働・社会政策省

イタリア労働・社会政策省 (Ministry of labour and social policies) が職業能力開発に関する HP を開設している。

(<http://www.welfare.gov.it/Lavoro/OrientamentoEFormazioneProfessionale/default.htm?baseChannel=Lavoro&actualChannel=OrientamentoEFormazioneProfessionale>)。TP は図表 12 で、図中の網掛け職業能力開発に関する供情報欄である。キーワード検索機能は付加されていない。

図表 12 イタリア労働・社会政策省の HP



職業能力開発情報の階層 1（図表 13）は、①ヨーロッパ社会基金、②職業訓練制度、③必修職業訓練（18 歳以下）、④徒弟訓練制度、⑤修了証書、⑥継続職業訓練、⑦外国人研修、⑧就職オリエンテーション、⑨各種情報サービス、⑩連絡先、⑪警告（法的注意事項）の 11 項目で構成されている。仕事・労働環境情報（図表 12）の階層 1（図表 14）は①労働市場と職業、②労働条件保護、③社会保障制度の 3 項目で構成され外国人労働者、移民等の権利保護などを取り上げている。

図表 13 イタリア労働・社会政策省の職業能力開発 TP

- ① fondo sociale europeo (European Social Fund)
- ② formazione professionale (Vocational Training)
- ③ obbligo formativo (Mandatory training)
- ④ Apprendistato (Apprenticeship)
- ⑤ Certificazione delle competenze (Certification of qualifications)
- ⑥ Formazione continua (Continuing Training)
- ⑦ Formation Italian abroad (Training for Italians abroad)
- ⑧ Orientamento professionale (Occupational orientation)
- ⑨ Prodotti e servizi di comunicazione (Communications products and services)
- ⑩ Bandi di gara (Calls for bids)
- ⑪ Avvisi (Notices)

図表 14 イタリア労働・社会政策省の仕事労働環境 TP

① occupazione e mercato del lavoro (occupation and labor market)
② tutela condizioni di lavoro (protection job condition)
③ ammortizzatori sociali (social shocks-absorber)

階層 2 以降に着目すると（図表 15）、階層 1 の②職業訓練制度を中心とした情報提供になっている。「訓練コース選択」、「訓練コース情報」も制度上の説明である。

図表 15 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数（イタリア労働・社会政策省）

階層 1		階層 2	
		項目数	記載内容（カッコ内は階層 3 の項目数）
①	ヨーロッパ社会基金	3	目的、申請書、住所
②	職業訓練制度	10	目的、訓練コース選択、訓練コース情報、統括システム、分散と集中（教育と職業）、新着ニュース、許可証、訓練コース、教材、資料
③	必修職業訓練		
④	徒弟訓練制度	3	徒弟訓練、プロフェッショナル課程、ディプロマ
⑤	修了証書		
⑥	継続職業訓練		
⑦	外国人研修		
⑧	就職オリエンテーション		
⑨	各種情報サービス	4	出版物、マルチメディア、キャンペーン、広報センター
⑩	連絡先		

（2）イタリア政府

政府も職業能力開発に関する情報を提供している（図表 16 イタリア政府：<http://www.italia.gov.it/servlet/ContentServer?channel=HTTP&Tcor=10&pagename=e-Italia/CallJsp&jspName=OppLav/Home>）。

階層 1 は、①職業情報、②職業安定所情報、③職業訓練データベース、④求人情報、⑤労働契約・斡旋、⑥特定職業情報の 6 項目で構成されている。

図表 16 イタリア政府の HP



(3) 各州政府

各州政府機関（地方機関）も職業能力開発情報を提供している（図表 17 Emilia Romagna 州 http://www.form-azione.it/form_azione.htm）。

図表 17 Emilia Romagna 州政府の HP



階層 1 は①若年訓練(15 歳以下対象)、②若年訓練(15～18 歳対象)、③若年訓練（高卒対象）、④若年者訓練(大卒対象)、⑤成人訓練、⑥女性訓練、⑦障害者訓練、⑧雇用主情報、

⑨創業、⑩職種別労働者、⑪失業者、⑫在職者の12項目で構成されている。

政府関係機関に比べると、職業能力開発情報は州政府がきめ細かく提供している。

(4) ヨーロッパ連合

ヨーロッパ連合 (EU) もイタリアにおいて労働・社会政策省、イタリア職業訓練開発研究所 (Institute for Development of Workers Vocational Training) と共同で職業能力開発情報を提供している (図表 18 <http://www.effecontinua.it/>)。

階層 1 は、①継続職業訓練、②公的支援、③用語の定義、④eラーニング品質、⑤eラーニング、⑥eラーニング用語定義の6項目で構成されている。

図表 18 EU の HP



1-4 アメリカ

アメリカ労働省 (U.S. Department of Labor) は労働政策全般に関する情報提供を行っていて、職業能力開発情報はワンストップサービスセンターが発信している。ワンストップサービスセンターのHP (図表 19) には、キャリアワンストップ、キャリア情報ネット、求人・求職市場、サービス提供機関の4本柱が設定されている。検索機能が2つ提供されていて、この画面は4本柱のどのタグをクリックしても同様に (同じ位置に) 再表示される。一つはキーワード検索機能であり、もう一つは関連候補を予め示す用語検索機能である。

図表 19 職業能力開発情報の HP

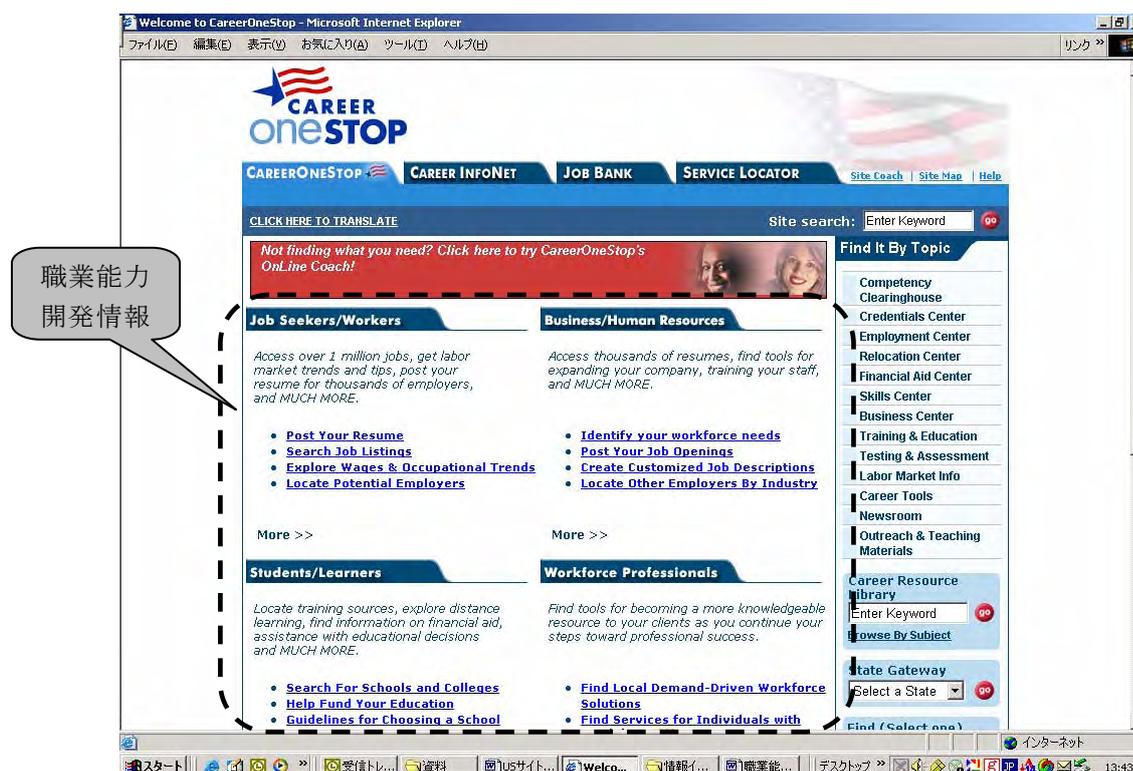


(1) キャリアワンストップ

CareerOneStop (<http://www.careeronestop.org/>) の TP は図表 20 である。

職業能力開発情報の階層 1(図表 21)は、①求職者・在職者、②学生・学習者、③ビジネス・人的資源専門家、④労働力専門家の 4 項目で構成されている。

図表 20 CareerOneStop の TP



図表 21 CareerOneStop の TP

① Job Seekers / Workers	③ Business / Human Resource
② Students / Learners	④ Workforce Professionals

階層 2 以降に着目すると（図表 22）、階層 1 と同様に個人への情報提供に関する項目について階層 3、4 を多く配置している。階層 1 の①求職者/在職者で階層 2 のタイトルも単なる再就職ではなく「すてきな再就職：Get your dream Job」として、個人を大切にしたい思想が窺える。階層 1 の②学生/学習者の階層 2 でも教育訓練施設、能力評価、キャリア形成支援等充実されている。関係支援機関、各種検索ツールを含めて情報が多く提供され階層 2、階層 3 の充実ぶりが窺える。階層 1 の③、④も階層を更に深めきめ細かな情報を提供している。

図表 22 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数（CareerOneStop）

階層 1		階層 2	
		項目数	記載内容（カッコ内は階層 3 の項目数）
①	求職者/在職者	6	すてきな就職(6)、労働市場情報(6)、求人情報検索(12)、キャリア転換(12)、キャリア向上(10)、関連情報(12)
②	学生/学習者	5	教育訓練施設(4)、教育訓練とは(7)、評価(6)、キャリア形成(9)、求められる職業能力(9)
③	ビジネス/人的資源専門家	5	雇用(9)、労働市場情報(7)、州・地域資源(8)、雇用者情報(7)、関連情報(9)
④	労働力専門家	4	ネットワーク(4)、技能向上(15)、職業能力動向維持(18)、関連情報(11)

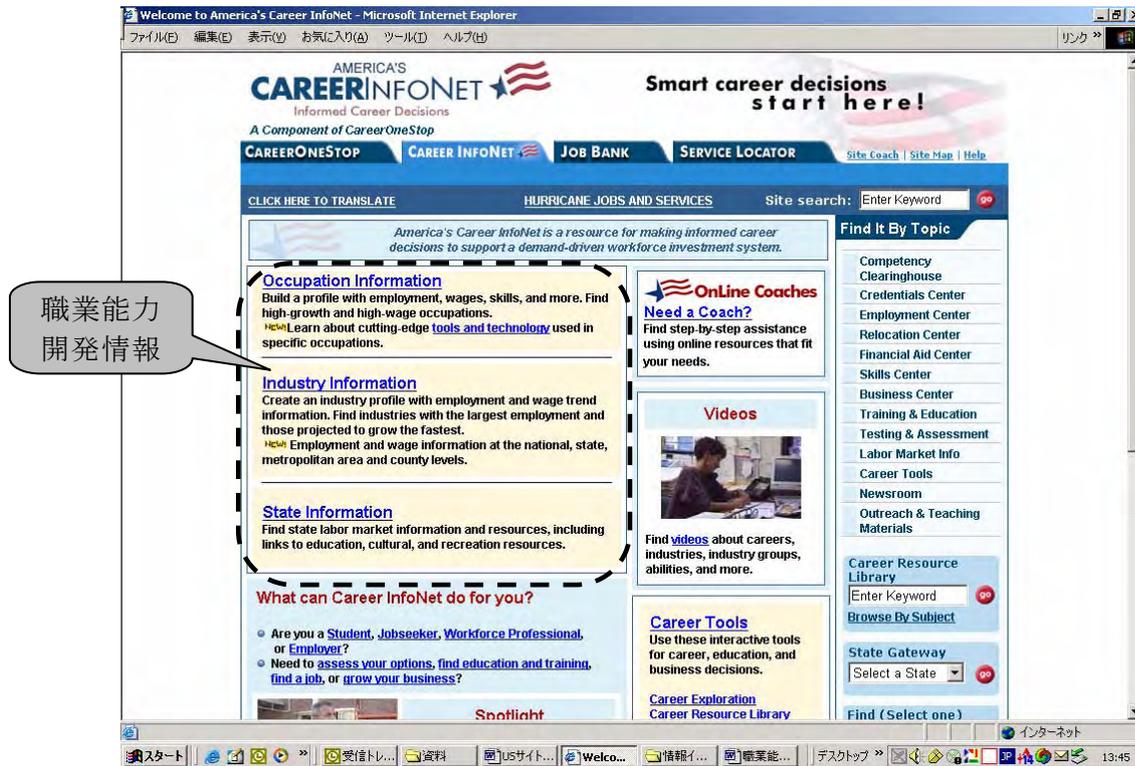
(2) キャリア情報ネット

CareerInfoNet (<http://www.careerinfonet.org/>) の TP は図表 23 である。

職業能力開発情報の階層 1（図表 24）は、①職業情報、②産業情報、③州情報、④キャリア支援オンラインコーチ、⑤ビデオ、⑥キャリア支援ツールの 6 項目で構成されている。

階層 2 以降に着目すると（図表 25）、労働者個人がそれぞれの立場でキャリア開発を行おうとする際の支援策に関する情報が多く形容されている。

図表 23 CareerInfoNet の TP



図表 24 CareerInfoNet の TP

① Occupation Information	④ Online Coaches
② Industry Information	⑤ Videos
③ State Information	⑥ Career Tools

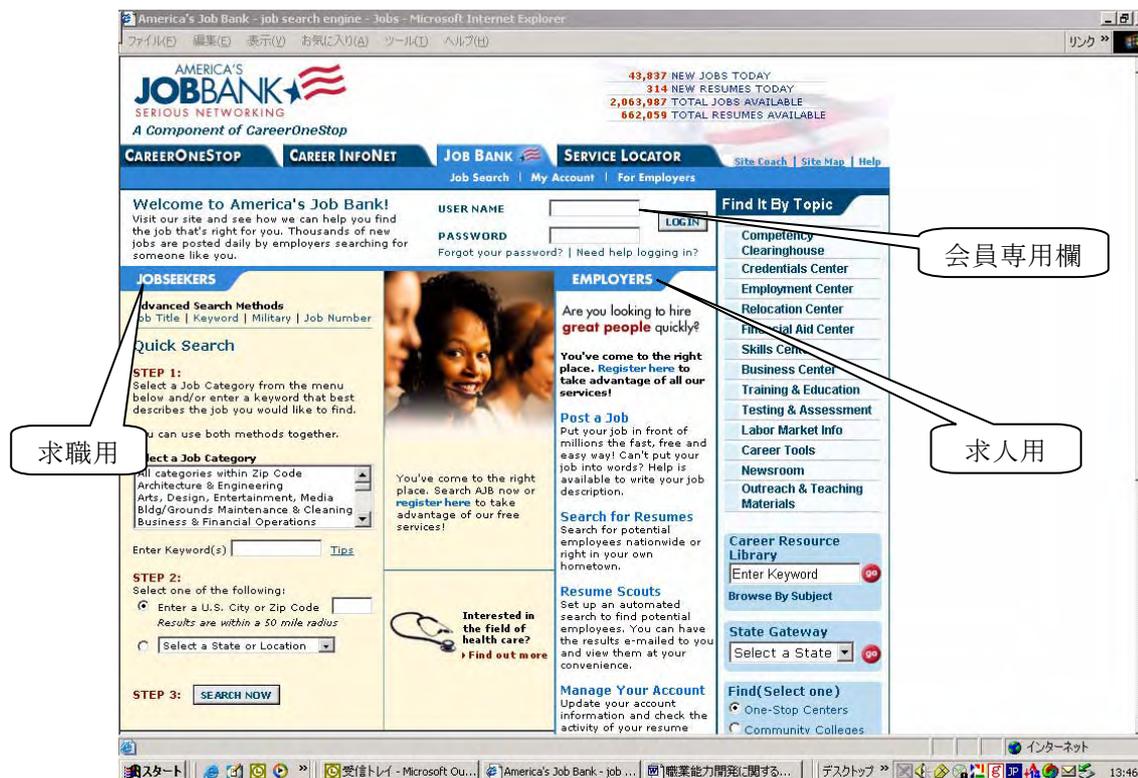
図表 25 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数 (CareerInfoNet)

階層 1	階層 2	
	項目数	記載内容 (カッコ内は階層 3 の項目数)
① 職業情報	4	職業情報、最新技術、高賃金職種トップ 5 (5)、賃金動向(4)
② 産業情報	4	産業情報、急成長産業、雇用増大産業、雇用現象産業
③ 州情報	2	州プロフィール、労働市場情報
④ オンラインコーチ	8	キャリアワンストップコーチ、スタッフコーチ、BRCAコーチ、職業転換コーチ、退役者コーチ等 8 種類のコーチ紹介
⑤ ビデオ	6	キャリア形成支援ビデオ、キャリア形成支援ビデオ (スペイン語)、技術関連ビデオ、産業関連ビデオ、仕事ビデオ、ダウンロード・ビデオ
⑥ キャリア開発各種ツール	10	エンプロイヤビリティ、有資格職業、資格証明検索、雇用者検索、職務経歴書記述者、技術内容記述者、財政アドバイザー、スカラシップアドバイザー、キャリア相談ツール、キャリア相談リンク、各種資料、職務経歴書例

(3) ジョブバンク

JobBank (<http://www.ajb.dni.us/>) の TP は図表 26 で、求人、求職サイトである。階層 1 に求職者用タグと求人者用タグを配置している。

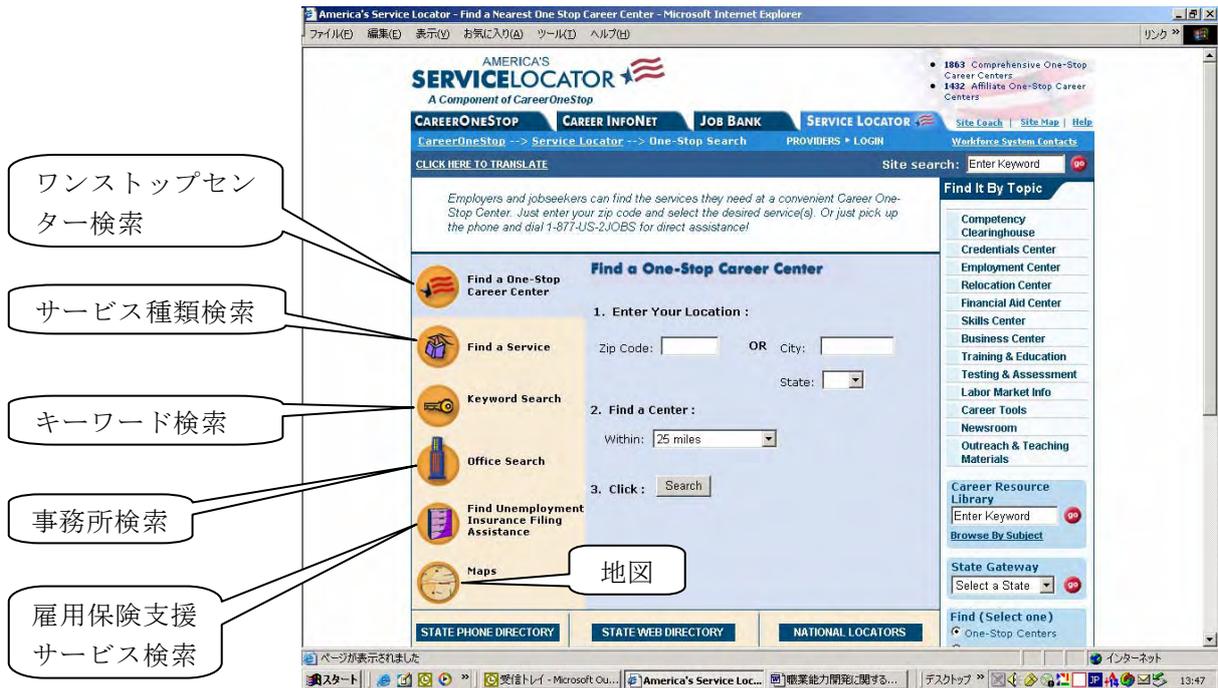
図表 26 JobBank の TP



(4) サービスセンター検索

ServiceLocator (<http://www.servicelocator.org/>) の TP は図表 27 で、職業に関連する各種情報（就職、訓練、雇用保険等）を提供してくれる関係機関の検索サイトであり、相談者が居住する地域の施設が検索できるサイトである。

図表 27 ServiceLocator の TP



1-5 中国

中国労働社会保障部が職業能力開発に関する HP (<http://www.lm.gov.cn/>) を開設している。TP は図表 28 で、上部に職業能力開発関係タグが配置されている。

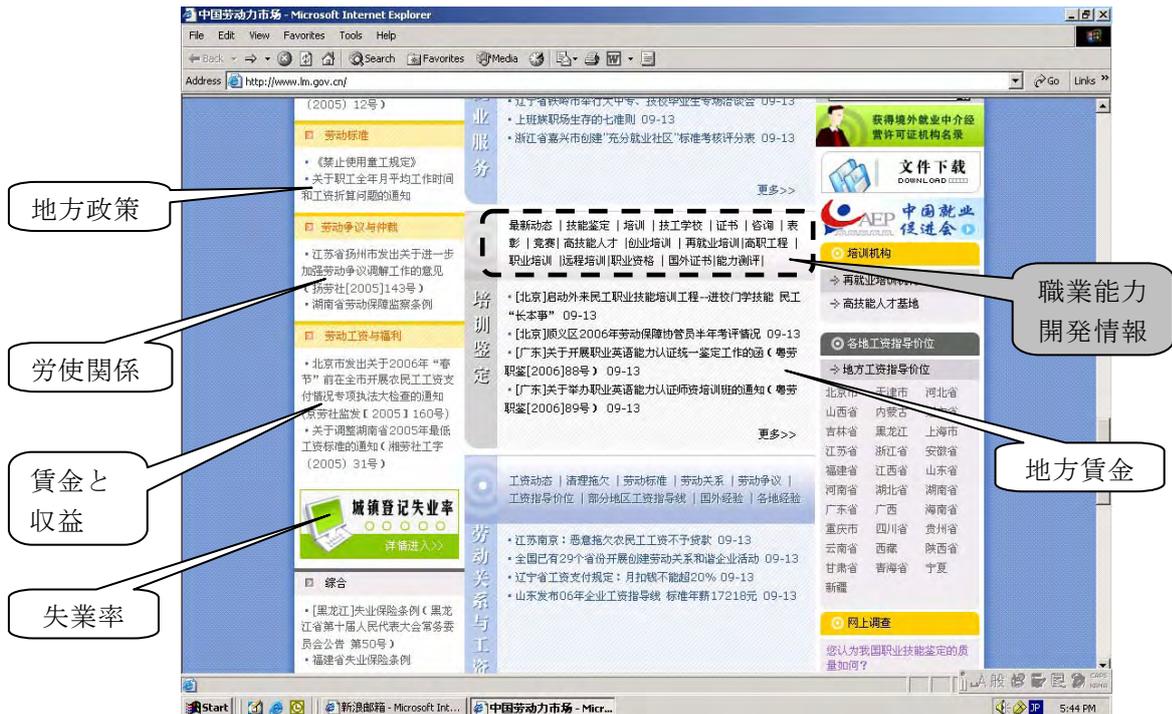
しかしこれらのタグをクリックして情報を検証した結果、本比較研究で検証する内容と若干異なっていた。TP をスクロールして HP 下段にある項目が目的と合致しているのでその項目を検証する (図表 29)。図表中の網掛けが職業能力開発に関する情報欄である。

図表 28 中国 労働社会保障部の HP



職業能力開発情報の階層1は①最新動向、②技能評価、③教育訓練概要、④教育訓練施設、⑤修了証書、⑥コンサルティング、⑦表彰・報償制度、⑧技能競技大会、⑨高度技能者養成、⑩創業訓練、⑪再就職訓練、⑫高度職業訓練プロジェクト、⑬職業訓練、⑭遠隔（衛星）教育、⑮職業資格、⑯外国人証、⑰能力試験の17項目で構成されている。

図表 29 中国 労働社会保障部の HP（スクロール後）



階層2以降に着目すると（図表30照）、階層3の項目数も多く更に階層4の構成項目数も多く、TPにキーワード検索機能が用意されているものの、訪問者が必要情報を入手するためには手順が増す観がある。

図表 30 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数（中国 労働社会保障部）

階層 1		階層 2	
		項目数	記載内容（カッコ内は階層 3 の項目数）
①	最新動向	1	新着情報（100超）
②	技能評価	12	新着情報（3）、評価指標（3）、評価試験紹介（3）、評価資格（3）、施設内評価（3）、職業資格（4）、能力検定（3）、国家資格の種類と職業標準（3）、技能評価手順（3）、統計（2）、専門家（2）、技能評価政策（2）
③	職業訓練概要	6	高度職業能力の概要（10）、再就職訓練（7）、創業訓練（2）、高度職業訓練プロジェクト（6）、遠隔教育（4）、職業訓練（5）
④	職業教育訓練施設	8	新着情報（8）、訓練施設評価（8）、技能競技会（10）、経験交流（6）、高度訓練施設の設立（6）、職業指導研究（6）、中央訓練政策（7）、地方訓練政策（7）
⑤	修了証	3	管理修了書（5）、外国人終了証（4）
⑥	コンサルティング	2	新着情報（8）、サービス（8）
⑦	表彰	8	技能表彰制度（5）、中国技能表彰制度、国家競技会（5）、施設表彰（5）、地方表彰制度（5）、表彰技能士（5）、歴史（5）、関係政策（2）
⑧	技能競技会	8	新着情報（10）、歴史、地方一級競技大会（5）、地方二級技能大会（5）、国際技能大会（5）、地域技能大会（10）、試験問題（5）、地方大会評価システム（5）
⑨	高度技能者養成	10	新着情報（3）、高度技能者50万人養成プログラム（2）、養成プロジェクト概要（5）、高度技能者プロフィール（2）、トピックス（2）、高度技能者養成（2）、高度技能者評価（2）、競技方法（2）、保障（2）、関連政策（2）
⑩	創業のための訓練	5	新着情報（5）、創業デモンストラーション（4）、創業の手順（5）、成功例（5）、地域創業実験（5）
⑪	再就職訓練	7	新着情報（5）、背景（2）、再訓練計画（5）、再訓練の実際（5）、トピックス（5）、Q&A（5）、再訓練研究（2）
⑫	高度職業訓練プロジェクト	6	新着情報（5）、地域（地方）動向（5）、実施計画（5）、訓練評価（5）、教材（2）、関連政策（5）
⑬	職業訓練	5	概念（4）、組織（5）、訓練の種類（5）、指導員訓練（5）、職業訓練研究（2）
⑭	遠隔訓練（衛星教育）	6	新着情報（5）、指導員（2）、関連政策（5）、背景（5）、プロジェクト、訓練コース
⑮	職業資格	5	新着情報（5）、職業資格概要（2）、職業資格制度（2）、労働許可制度（2）、国家職業資格の種類と職業標準（4）
⑯	外国人登録証	4	外国人登録証の紹介（5）、登録ガイドンス（4）、ダウンロード（3）、関連政策（5）
⑰	能力評価	1	能力評価（43）

1-6 韓国

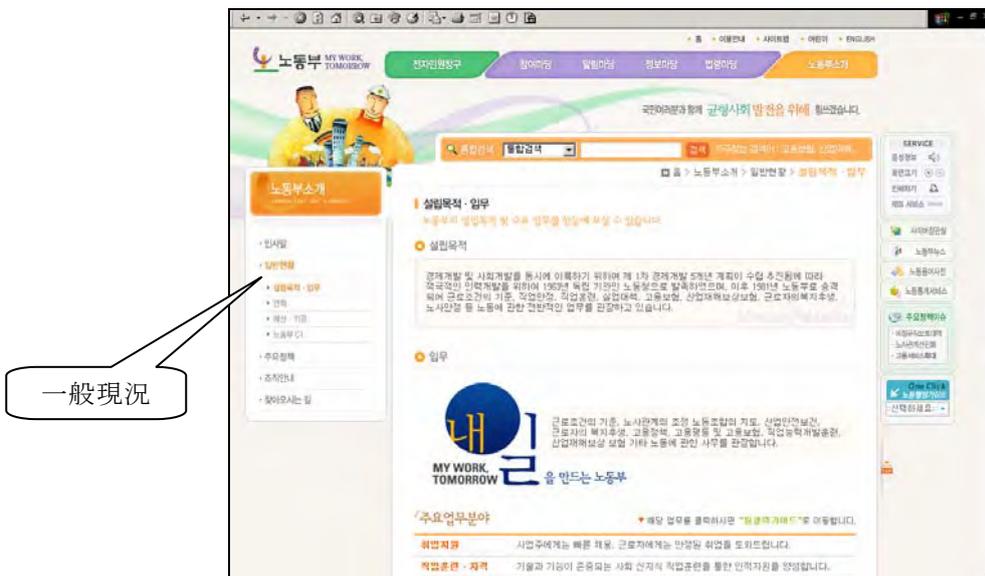
韓国労働部 (<http://www.molab.go.kr:9001/index.jsp>) が職業能力開発に関するHPを開している。TPは図表31で、初めに各種政策関連情報が提供され、お知らせ関係タグも構成されている。

図表31 韓国労働部のHP

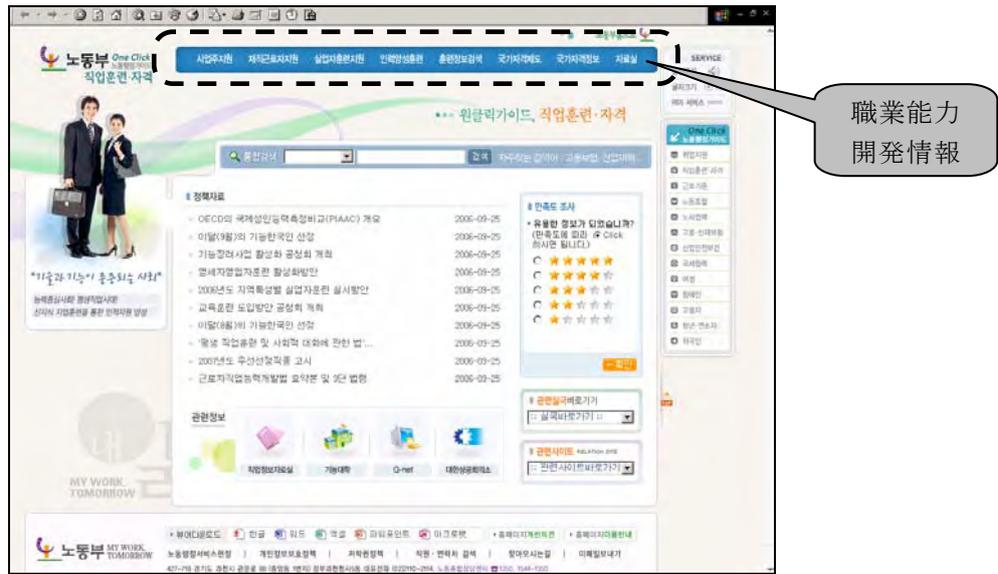


図中の「労働部業務紹介」タグをクリックすると関係部局業務画面に切り替わり(図表32)、この中の「一般現況」ボタンをクリック後「職業訓練・資格」ボタンをクリックすると、職業能力開発の情報提供画面(図表33)となる。

図表32 労働部業務紹介 TP



図表 33 職業訓練・資格 TP



職業能力開發情報の階層 1 は①事業主支援、②在職者支援、③失業者支援、④人材養成訓練、⑤訓練コース情報検索、⑥資格制度、⑦情報、⑧資料室の 8 項目で構成されている。

階層 2 以降に着目すると（図表 34）、階層 1 の①事業主支援では職業能力開発の重要性、有給休暇制度、訓練資金等の情報を提供し、階層 1 の②在職者支援では、支援資金関係情報が多く提供されている。階層 1③では失業者への各種支援策の情報が提供されている。

図表 34 TP 階層 2 及び階層 3 の項目数（韓国労働部）

階層 1	階層 2	
	項目数	記載内容（カッコ内は階層 3 の項目数）
① 事業主支援	4	職業能力開発訓練、有給休暇訓練、施設装備資金貸し付け、社内資格検定
② 在職者支援	4	受講支援金、学資金貸し付け、訓練費貸し付け、検定手数料
③ 失業者支援	6	失業者再就職訓練、優先選定職種訓練、就業訓練、雇用促進訓練、自活職業訓練、零細自営業者訓練
④ 人材養成訓練	2	韓国ポリテク大学校（全国 11 校）、大韓商工会議所人力開発院（全国 8）
⑤ 訓練情報検索	2	施設検索、訓練コース検索
⑥ 資格制度	1	
⑦ 情報	3	
⑧ 資料室	1	

1-7 シンガポール

シンガポール人的資源省（Ministry of Manpower）が職業能力開発に関する HP を開設している（<http://www.mom.gov.sg/>）。TP は図表 35 で、図表中の網掛けが職業能力開発に関する提供情報欄である。キーワード検索機能が付加されている。

図表 35 シンガポール人的資源省の HP



職業能力開発情報の階層 1 は、①雇用者への情報提供、②従業員への情報提供、③求職者への情報提供、④職業能力開発担当者への情報提供の 4 項目で構成されている。

階層 2 以降に着目すると（図表 36）、各種雇用制度、労働争議等政策や制度紹介に関する情報が多い。労働組合からの情報提供もボタンが構成されている。

図表 36 階層 2 及び階層 3 の項目数（シンガポール人的資源省）

階層 1		階層 2	
		項目数	記載内容（カッコ内は階層 3 の項目数）
①	雇用者への情報提供	6	雇用者（3：雇用関係法律、労働安全衛生法、労働争議管理）、雇用計画（2：労働市場情報、余剰労働力管理）、従業員教育（2：受講機会・受講奨励、訓練基金）、シンガポール人雇用（1：求人情報）、外国人雇用（5：労働許可証、S Pass、雇用許可証、連絡先、減税施策）、職業紹介所（1：職業紹介所リスト）
②	従業員への情報	4	キャリア形成（1：労働市場情報）、雇用の維持（1：職業能力評価システム）、雇用維持（5：雇用保障、雇用条件調べ、解雇、不当労働行為）、労働組合（1：労働組合）
③	求職者への情報	3	国民及び永住者用求人情報（1：JOBS）、外国人用求人情報（2：連絡先、労働許可証の発行）、統計（1：労働市場情報）
④	職業能力開発担当者への情報	4	従業員能力開発支援：訓練計画作成支援助成（1：基金）、職業能力開発担当者への能力向上支援（4：新着情報、雇用労働法、労働組合法、雇用管理）、外国人雇用（1：JOBS）、外国人を雇うこと（4：労働許可証、S pass、雇用許可証、連絡先）

2 教育訓練コース検索

2-1 HP 上の位置づけ

在職者等の個人が教育訓練コース情報を入手する場合、どの様な手順で、どの様な検索条件（絞り込み条件）で入手できるかを比較検討した。教育訓練コースが検索できるか、検索できるとすれば、HPのTPから階層がどの程度下がった位置で検索できるかについて、訓練コース検索画面に到達するまでの画面切替え数等を比較した。

(1) イギリス

教育技能省 HP (<http://www.dfes.gov.uk/index.shtml>) から階層 1 の①成人訓練をクリックし階層 2 「訓練受講方法」の下に配置されている階層 3 「訓練コース検索」をクリックすると訓練コース検索・選定に到達する。

画面切替え「2回」で到達： 階層 1→階層 2（階層 3 訓練コース選択画面）

検索方法には簡易検索（図表 39）と詳細検索（図表 40）が同一画面に設定されている。

図表 39 簡易検索

Quick search
To find all courses in your area just enter the subject and/or your postcode.

I want to learn about

My postcode or My town/city

Search ➔

簡易検索は①受講内容等のキーワードと②受講地域（郵便番号）の2項目で簡易検索し、詳細検索はこの他に③受講内容を限定したドロップダウンメニュー（操作画面で、メニューから項目を選択する方式の一つで、メニューのタイトル部分にマウスカーソルをあわせると選択項目の一覧が引き出されたように垂れ下がってくる表示方法）、④取得資格関連ドロップダウンメニュー、⑤地域、⑥訓練期間、⑦訓練開始日等の項目で検索する。

図表 40 詳細検索

Advanced search

Know exactly what, where and at what level you want to learn? Get straight to the information you need.

I want to learn about

Which type of course(s) are you looking for?

Where do you want to learn?
 Distance of My postcode or My town/city

Qualification

Duration

Start date
 Include flexible start dates

Search

図表 41 資格関連

Qualification

What are you interested in?

- No Qualification
- Course Certificate
- Other Awarding Body
- Apprenticeships
- National/1st Cert/Dip/AVCE/GNVQ
- GCSE or equivalents
- A/AS Level/ AEA
- Professional Qualifications
- NVQ level 4/5
- HNC/HND/Higher Education Award
- Foundation Degrees

特に④取得資格関連ドロップダウンメニューでは図表 41 に示すように計 17 区分が表示され、どのレベルでの教育訓練コースを検索するかの絞り込み条件が提示される。これは登録されている教育訓練コース全てに、どのレベルに相当するかのデータが付与されていることを意味している。レベルは出席証明書 (Certificate)、証明団体発行証明書(Awarding Body)、徒弟制度(Apprenticeship)、NVQ 基礎(GNVQ)、中卒(GCSE)、高卒(A Level)、プロフェッショナル(Professional Qualification)、NVQ4/5、HNC、基礎学士(Foundation Degree)、NVQ1/2/3、第 1 学士(First Degree)、アクセス(Access of Foundation)、大学院(Post graduate degree)である。

階層 3 には図表 40 に加えて、教育訓練コース検索の他に①大学等の教育訓練プロバイ

①検索、②訓練コース名検索、③資格試験検索の機能が付与されている。能力評価を Web 上で実施する機能は付与されていないが、階層 2 や階層 3 には訓練コース受講決定前の受講アドバイザーの紹介（電話か e メールでの相談）、他訓練コースの紹介、各種助成金制度等が同時に紹介されている。

(2) ドイツ

ドイツ連邦雇用庁 HP (<http://www.arbeitsagentur.de/>) から階層 1 の「教育訓練コース検索」をクリックすると直に訓練コース検索・選定に到達する（図表 42）。

画面切替え「1回」で到達： 階層 1→階層 2（訓練コース選択画面）

本画面は簡易検索であり、①教育訓練範囲のドロップダウンメニュー、②到達目標、③居住地等からの距離ドロップダウンメニュー、④教育資格関連、⑤SGB 関連の項目で検索する。コース検索の他に各種情報提供欄が構成されていて、教育訓練コースデータベース、職業資格、教育資格、コースチェックリスト、EU ポータルサイト、教育訓練施設に関する情報が得られる訪問者に利便性を図っている。

詳細検索が必要な場合は、画面上部の拡張検索（詳細検索）ボタンをクリックして新画面に進み（図表 43）、簡易選択に加えて⑥主催者、⑦科目、⑧教育訓練施設、⑨訓練開始時期、⑩訓練機関等の項目で検索を行う。

図表 42 検索画面

The screenshot shows a search interface with the following elements:

- SUCHKRITERIEN** (Search Criteria) section with a red link for **Erweiterte Suche** (Advanced Search).
- Fields for: Bildungsbereich (dropdown: Alle Bildungsbereiche), Bildungsziel (text input), Ort (text input), Umkreis in km (dropdown: ohne Umkreis).
- Checkboxes for **Bildungsgutschein nach § 85 SGB III**: zugelassen, beantragt.
- Buttons: **Suche starten** (red), **Felder löschen** (red).
- SPEZIELLE INFORMATIONEN** (Special Information) section with a list of links:
 - BERUFENET – Die Datenbank für Ausbildungs- und Tätigkeitsbeschreibungen
 - Informationen zum Thema "Berufliche Qualifikation"
 - Checkliste "Qualität beruflicher Weiterbildung"
 - Checkliste "Online-Kurse"
 - PLOTEUS – Das europäische Portal für Lernangebote
 - Informationen für Bildungsanbieter

Callouts in the image:

- A callout box points to the **Erweiterte Suche** link, labeled "広域（詳細）検索ボタン".
- A callout box points to the **SPEZIELLE INFORMATIONEN** section, labeled "各種情報検索ボタン".

図表 43 詳細検索

Erweiterte Suche

Suchkriterien (In mindestens einem der mit * gekennzeichneten Felder sind Angaben erforderlich.)

Bildungsbereich	Alle Bildungsbereiche			
Bildungsziel *	<input type="text"/>	Systematik *	<input type="text"/>	
Ort *	<input type="text"/>	Veranstalter *	<input type="text"/>	
Umkreis in km	ohne Umkreis			

Bildungsgutschein * zugelassen beantragt Individueller Einstieg * möglich

(nach § 85 SGB III) Maßn.Nr. * - -

Unterrichtsform	Auswahl über Lupe >>	frühester Beginn	<input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/>
Bildungsart	Auswahl über Lupe >>	spätester Beginn	<input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/>
Behinderung	Auswahl über Lupe >>	Dauer	Auswahl über Lupe >>

Suche starten
Felder löschen

(3) イタリア

イタリア労働・社会政策省 (HP アドレス : <http://www.welfare.gov.it/Lavoro/OrientamentoEFormazioneProfessionale/default.htm?baseChannel=Lavoro&actualChannel=OrientamentoEFormazioneProfessionale>) から階層 1 の「各種情報サービス」をクリックすると新画面が開き (図表 44)、画面左下の「Courses database」ボタンをクリックする。画面が変わりその画面の「ユーザーボタン」をクリックすることで教育訓練コース検索画面となる (図表 45)。

画面切替え「3回」で到達： 階層 1→階層 2→階層 3→階層 4 (訓練コース選択画面)

図表 44 各種情報サービス TP



検索画面は①タイプ（雇用者/従業員）、②職種、③居住地のドロップダウンメニューから候補語を選択して検索を行う。

図表 45 詮索画面

Qui è possibile cercare informazioni sui **corsi di formazione professionale** attualmente attivati in Italia grazie al **contributo del Fondo Sociale Europeo**.

Criteri di ricerca

Tipologia utente	Disoccupato
Settore	Qualsiasi
Provincia	Qualsiasi

Cerca

(4) アメリカ

キャリアワンストップ HP (<http://www.careeronestop.org/>) から階層 1 の「3 学生・学習者」の下の階層 2「教育訓練コース検索」をクリックすると直接的に訓練コース検索・選定に到達する（図表 46）。

画面切替え「1 回」で到達： 階層 1→階層 2（訓練コース選択画面）

本画面は簡易検索であり、①学校名（教育訓練施設名）だけの入力で検索が可能であるが、さらに②州選択、③教育訓練コース名（またはキーワード）、④取得資格を選択・入力してコース選定を行うことが可能である。取得資格の区分は 4 段階で、証明書、準学士、学士、外学院卒となっている。

図表 46 簡易検索（キャリアワンストップ）

QUICK SEARCH

Institution Name RESULTS 11

SEARCH BY CRITERIA
Search by location, program, or both

BY LOCATION - Select up to 12 States or a Geographic Region

By Jurisdiction: Click the map or select from the list.

Other Jurisdictions: American Samoa, Federated States of Micronesia, Guam, Marshall Islands, Northern Mariana Islands, Puerto Rico, Virgin Islands

By Region: Far West, Rocky Mountain, Southwest, Plains, Southeast, Great Lakes, Mid East, New England

BY PROGRAM OR MAJOR

Program/Major

Level of Award

Certificate

Associate's

Bachelor's

Graduate

WORK OFFERS CLEAR RESULTS 11

詳細検索ボタン

図表 47 詳細検索（キャリアワンストップ）

詳細検索が必要な場合は、画面下部の詳細検索ボタンをクリックして次画面に進む事で詳細な検索が可能になる（図表 47）。詳細選択は上記に加えて⑤施設タイプ（公的、民間等、訓練期間の選択も可）、⑥学生数、⑦教区、⑧州地区、⑨郵便番号と施設までの通行可能距離を選択・入力してコース選択を行う。

（5）中国

中国労働社会保障部は教育訓練コース検索に関するエンジンを用意していないので、教育訓練コースの開設に関しては、教育訓練施設に直接問合せを行うしか方法はない。

（6）韓国

韓国労働部 HP（<http://www.molab.go.kr:9001/index.jsp>）から階層 1 の労働部業務紹介タグをクリック、階層 2 の一般現況ボタンをクリック、階層 3 の職業訓練・資格ボタンをクリックして「教育訓練情報検索」ボタンをクリックすると訓練コース検索・選定に到達する。

画面切替え「4回」で到達：階層1→階層2→階層3→階層4（訓練コース選択画面）
 訓練コース検索は2種類用意されていて、訓練機関検索（図表48）と訓練コース検索（図表49）であり、検索の利便を図っている。

図表 48 訓練機関検索

図表 49 訓練コース検索

訓練機関検索は、①区分（在職者か求職者か）、②実施場所（地域1、地域2）、③訓練分野、④訓練機関区分、⑤訓練方法を選択・入力し、⑥機関名を入力して検索を行う。訓練コース検索は、前述に加えて⑦訓練コースの開始日、⑧資格取得、⑨日数等を入力して検索を行う。

(7) シンガポール

シンガポール人的資源省も教育訓練コース検索に関するエンジンを用意していないので、教育訓練コースの開設に関しては、教育訓練施設に直接問合せを行うしか方法はない。

2-2 検索結果

訪問者が教育訓練コース検索画面到達後、検索条件を入力・選択してコースの絞り込みを行う際、検索される教育訓練コースデータベースの収録数によって表示結果が異なるのは言を待たない。検索結果例をイギリス、アメリカについて例示する。

(1) イギリス

ロンドン地区の「会計」コースで絞り込んだ結果、図表 50 のとおり 23 の教育訓練プロバイダーが 28 コースを提供している検索結果が表示された。

図表 50 「会計」検索結果 (イギリス)

Search results	
28 Account course(s) from 23 provider(s) have been found. These are displayed below.	
Back to course search	
Local courses These courses are local to where you live 21 Account course(s) from 16 local provider(s) have been found.	Self study courses these courses are 'distance learning' (e.g., online or by mail.) this means that the providers are not necessarily in your local area.
CAPITA LEARNING AND DEVELOPMENT 1 course(s) in Account	7 Account course(s) from 7 non local provider(s) have been found.
GBS CORPORATE TRAINING 1 course(s) in Account	CORNWALL COLLEGE 1 course(s) in Account
LONDON CORPORATE TRAINING 1 course(s) in Account	STONEBRIDGE ASSOCIATED COLLEGES 1 course(s) in Account
HELP DESK INSTITUTE 1 course(s) in Account	COMPUTERWORLD 1 course(s) in Account
INSTITUTE OF LEGAL CASHIERS AND ADMINISTRATORS (THE) 2 course(s) in Account	CAMBRIDGE PROFESSIONAL ACADEMY LIMITED 1 course(s) in Account
WWP TRAINING LIMITED 1 course(s) in Account	SALESENSE 1 course(s) in Account
CEGOS 2 course(s) in Account	IMPACT COLLEGE 1 course(s) in Account
LONDON FILM ACADEMY 1 course(s) in Account	ILEARN.TO

教育訓練プロバイダーは民間、公共、団体、大学等である。図中のプロバイダーの一つをクリックすると、図表 51 が表示され教育訓練コースの詳細説明画面になる。コース内容の他受講料、使用言語、教育訓練プロバイダー説明・連絡先、助成金等が提示され訪問者に利便を図っている。

図表 51 London Corporate Training (教育訓練プロバイダー)

Course details	
Course summary	1 Week Short course run by London Corporate Training in Chiswick.
Start details	13-Mar-06,10-Jul-06,30-Oct-06
Qualification level	Certificate in Top Level Advanced Selling & Account Management
Study type	Short Courses
Estimated course duration	1 week
Price (subject to change)	£1950 + VAT.
You may get funding for course fees and living costs whilst on this course. Why not look at our paying for learning section to find out about financial help?	
Language	Courses are taught in English
Course contact telephone	020 8995 8090
Venue details	
Venue facilities	
Physical difficulties facilities and support	
Main language not English facilities and support	
Venue	London Corporate Training
Venue address	10 Barley Mow Passage CHISWICK London

(2) アメリカ

ニューヨーク地区の「会計」コースで絞り込んだ結果、239 の教育訓練プロバイダーがコースを提供している検索結果が表示された (図表 52 : TP ではなく 6 ページ目)。教育訓練プロバイダーは民間、公共、団体、コミュニティーカレッジ、大学等である。

図表 52 「会計」検索結果 (アメリカ)

SEARCH RESULTS			
The search produced 239 institutions:			
<ul style="list-style-type: none"> • Located in NY • Offering Certificate degrees in programs with "accounting" in program name and related programs 			
Display All			
Name ▼	City	State	Number of students
Columbia University in the City of New York	New York	NY	21,983
Columbia-Greene Community College	Hudson	NY	1,728
Continental School of Beauty Culture	Buffalo	NY	119
Continental School of Beauty Culture	Batavia	NY	53
Continental School of Beauty Culture	Rochester	NY	244
Continental School of Beauty Culture	West Seneca	NY	146
Continental School of Beauty Culture	Olean	NY	101
Cope Institute	New York	NY	
Cornell University	Ithaca	NY	19,642
Corning Community College	Corning	NY	5,310
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 ...			

その中のプロバイダーの一つをクリックすると、図表 53 が表示され教育訓練プロバイダーの詳細説明画面に切り替わる。教育訓練コースそのものの詳細については表示されていない。

図表 53 Corning Community College (教育訓練プロバイダー)

GENERAL INFORMATION							
IPEDS ID:	190442						
OPE ID:	00286300						
Name:	Corning Community College						
Address:	1 Academic Dr Corning, NY 14830						
Phone:	<table border="0"> <tr> <td>General information</td> <td>(607) 962-9011</td> </tr> <tr> <td>Financial aid office</td> <td>(607) 962-9263</td> </tr> <tr> <td>Admissions office</td> <td>(607) 962-9220</td> </tr> </table>	General information	(607) 962-9011	Financial aid office	(607) 962-9263	Admissions office	(607) 962-9220
General information	(607) 962-9011						
Financial aid office	(607) 962-9263						
Admissions office	(607) 962-9220						
Website:	www.corning-cc.edu/						
Type of institution:	Public, 2-year						
Carnegie classification:	Associates Colleges						
Religious affiliation:	Not applicable						
Mission Statement:	View						
Federal Aid:	Eligible students may receive Pell Grants and other federal aid (e.g., Direct Loans).						
Degrees offered	Certificates offered						
Associate's degree	One but less than two years certificate						
Special learning opportunities	Student services						
Distance learning opportunities	Academic/career counseling service						
Study abroad	Employment services for students						
	Placement services for completers						
	Remedial services						

JILPT 資料シリーズ No.22

諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造

ーサイトマップ分析からー

発行年月日 2007年2月16日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2007

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

